

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	経常的事務事業	1次評価のみ対象分	
コード	名称			コード	名称	
事業名	91	行政改革推進事務経費			会計	01 一般会計
基本施策	67	行財政改革を推進する			款	02 総務費
施策	1~9	市民と行政の協働他			項	01 総務管理費
					目	06 企画費
					細目	111 行政改革推進事務経費
					細々目	01 行政改革推進事務経費
基本計画該当頁	210	担当部課	コード	270100	評価者氏名	権蛇英明
行革大綱の重点事項番号	1~9	名称	行政改革・政策評価推進室		連絡先	22 - 9622 (内線) 2331

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	伊賀市の行政運営(市の仕事や仕事のやり方、組織、機構、職員)における改善事項や、合併後速やかに調整するとして事項 (対象件数)	行財政改革大綱及び実施計画を推進することにより、事務事業を行う新たなしくみの構築や、事務事業の改善が行われる。
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		伊賀市行財政改革大綱
本年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革大綱実施計画の策定 行財政改革推進委員会の開催 ...行革大綱実施計画協議、実施計画の進捗状況について 大綱実施計画関係課との協議 ...5日間、30課 	状況変化等 現在、行財政改革大綱に基づき平成18年度から20年度に実施する具体的な内容を行財政改革大綱実施計画として策定し、取組を進めています。 その実施計画を前期計画と位置づけるとともに、行財政改革大綱の取組期間22年度までの具体的な取組内容として平成19年度には後期計画を策定する予定です。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
行財政改革推進委員会	回	目標 10 実績 2	目標 3 実績 2	6	3
行財政改革大綱実施計画策定	式	目標 1 実績 1	1		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
行財政改革大綱実施計画の達成割合	大綱実施計画に記載された各年度取組内容の達成割合	%	目標 70 実績 60	70	70	70
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	3	各実施計画における達成割合から一定の成果が上がっているものと判断できるが、計画によってはまったく着手されていないものもある。
達成度	3	行財政改革大綱実施計画については策定及び進行管理が概ねできていると考える。行財政改革推進委員会の開催や実施計画担当課との協議について時期等の検討を要する。
効率性	3	行財政改革推進委員報酬については、協議や情報提供を行ううえで現状の予算措置が必要であるとするが、H20の委員の改選にあわせて委員数の縮減を検討する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	行財政改革大綱実施計画の進捗状況や実績について、担当課との協議や行財政改革推進委員会への報告をしていく過程で現状と計画内容に乖離を生じているものがある。後期計画策定に際してそれらの点を解消できるよう作業を進める。

年度	委託	工事	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			
			事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容
			報酬	794		報酬	138		報酬	504		報酬	252		
			需用費	410		需用費	208		需用費	183		需用費	183		
			旅費	79		旅費	53		旅費	56		旅費	56		
			その他	2		その他	11		その他	21		その他	21		
進捗率(%)			事業費計(A)	1,285		事業費計(A)	410		事業費計(A)	764		事業費計(A)	512		
事業投入人員	人件費(B)	2.0 人	14,400	人件費(B)	1.5 人	10,800	人件費(B)	1.5 人	10,800	人件費(B)	1.5 人	10,800			
フルコスト(A)+(B)			15,685			11,210			11,564			11,312			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,285	410	764	512
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	1,285	410	764	512
	計	1,285	410	764	512
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				